



2015 年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の日本会計基準に基づく2015年度業績をお知らせいたします。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 2015 年度末保障機能別保有契約高 3
3. 2015 年度一般勘定資産の運用状況 4
4. 貸借対照表 9
5. 損益計算書 16
6. 経常利益等の明細(基礎利益) 18
7. 株主資本等変動計算書 19
8. 債務者区分による債権の状況 21
9. リスク管理債権の状況 21
10. ソルベンシー・マージン比率 22
11. 2015 年度特別勘定の状況 24
12. 保険会社及びその子会社等の状況 25

以上

マニユライフについて

マニユライフ生命は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションのグループ企業です。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、世界有数の大手金融サービスグループです。米国においてはジョン・ハンコックのブランドで、その他の地域ではマニユライフとして事業を行い、お客さまの資金や金融面における重大な決断をサポートする先進的なソリューションをご提供しています。マニユライフは個人・団体・機関投資家のお客さま向けに、ファイナンシャル・アドバイスや保険、資産運用・形成のための商品やサービスをご提供しています。2015 年末現在、マニユライフは世界中で 34,000 人の職員と 63,000 人のエージェントおよび数千の販売パートナーを擁し、2,000 万人のお客さまに商品やサービスをご提供しています。マニユライフの管理運用資産は、2016 年 3 月末現在おおよそ 9,040 億カナダドル(6,970 億米ドル)です。また、過去 1 年の間にお客さまにお支払いした保険金、給付金および利息は 249 億カナダドル超となりました。

マニユライフは主にカナダ、米国、アジアで 100 年以上にわたって事業を展開しています。カナダのトロントに本拠を置き、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。

詳細はウェブサイト(www.manulife.com または www.johnhancock.com) をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	774	104.7	74,626	122.8	848	109.5	90,536	121.3
個 人 年 金 保 険	219	82.2	13,615	85.9	221	100.7	13,343	98.0
団 体 保 険	—	—	346	96.5	—	—	354	102.4
団 体 年 金 保 険	—	—	41	93.4	—	—	37	91.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	110	122.1	20,479	140.0	20,489	△ 10	143	129.2	23,595	115.2	23,600	△ 5
個 人 年 金 保 険	6	96.7	612	95.4	612	—	27	413.0	2,490	406.2	2,490	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	281,288	121.8	347,835	123.7
個 人 年 金 保 険	100,520	79.1	97,537	97.0
合 計	381,808	106.7	445,372	116.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	83,094	93.5	82,235	99.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	72,954	167.0	93,914	128.7
個 人 年 金 保 険	4,882	77.5	15,420	315.8
合 計	77,837	155.7	109,334	140.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,127	68.7	7,911	191.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	801,705	137.5	1,017,126	126.9
資 産 運 用 収 益	188,801	101.7	36,151	19.1
保 険 金 等 支 払 金	1,074,054	138.8	933,538	86.9
資 産 運 用 費 用	2,002	44.5	39,872	1,991.6
経 常 利 益	10,290	24.4	228	2.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,030,449	92.8	2,038,156	100.4

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	401	90,547	—	10,694	4	354	406	101,596
	災害死亡	557	8,636	50	470	—	—	608	9,107
	その他の条件付死亡	169	16,167	7	221	0	8	177	16,398
生存保障		378	810	221	13,285	0	0	599	14,095
入院保障	災害入院	485	60	1	0	—	—	486	60
	疾病入院	495	126	1	0	—	—	496	126
	その他の条件付入院	642	166	0	0	0	0	644	166
障害保障		166	—	0	—	0	—	166	—
手術保障		873	—	1	—	—	—	874	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		3	37	0	7	3	44

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2015 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2015 年度の資産の運用概況

① 運用環境

2015 年度の日本経済は、新興国経済の減速を背景とする外需の落ち込みに加え、雇用者報酬の回復が遅れるなか国内の個人消費が伸び悩みました。実質 GDP 成長率は 4-6 月期に前期比年率 1.2%のマイナスとなり、7-9 月期には一時持ち直しましたが 10-12 月期には再び同 1.1%のマイナスに転じています。雇用環境については、有効求人倍率が 1.1 倍以上を維持し、失業率も年度を通じ堅調に推移しました。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、4 月に前年同月比 0.3%に伸びた後 0% 近辺で推移しています。

為替相場は、米国の景気回復及び利上げ観測の高まりから期初には対米ドルで円安基調となりましたが、人民元の対ドル基準値引き下げをきっかけに円高に転じ、日本銀行のマイナス金利政策導入や米国の利上げペース減速示唆等を受けて 111 円台まで円高が進みました。一方、対ユーロでは、ギリシャ情勢が一進一退するなか欧州の金利上昇から円が売られる局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和や英国の EU 離脱案等によるユーロ圏の先行き不透明感から下期には一時 122 円台まで円高が進みました。

国内株式市場は、企業業績の回復や景気回復への期待感から期初より緩やかな上昇基調で推移しましたが、8 月後半の人民元基準値引き下げをきっかけに下落しました。その後、TPP 交渉の大筋合意や世界的金融緩和の長期化期待を好感する局面もありましたが、年明け以降中国市場の混乱や原油安等の影響を受けて大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で 12.7%の下落となりました。

国内金利は、新興国を中心とする世界景気の減速懸念を背景に、日本銀行による長期国債買入れ等の金融緩和策も需給を支え、金利は低下基調で推移しました。また、1 月に日本銀行がマイナス金利の導入を発表すると短期金利の低下が長期債券にも波及し、国内金利は急低下しました。10 年国債利回りは前年度末比で 0.43% 下落しました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2016 年 3 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 9,906 億円から 2,073 億円増加し、1 兆 1,979 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 6,337 億円より 1,103 億円増加し 7,441 億円、国内株式が 539 億円から 54 億円減少し 485 億円、外国証券が 1,676 億円より 1,169 億円増加し 2,846 億円になりました。また、不動産は 293 億円から 24 億円減少し 268 億円になりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コー ル ロ ー ン	45,505	4.6	36,118	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	859,162	86.7	1,081,679	90.3
公 社 債	633,792	64.0	744,134	62.1
株 式	53,915	5.4	48,503	4.0
外 国 証 券	167,696	16.9	284,618	23.8
公 社 債	160,010	16.2	274,711	22.9
株 式 等	7,686	0.8	9,906	0.8
そ の 他 の 証 券	3,757	0.4	4,422	0.4
貸 付 金	7,342	0.7	8,618	0.7
不 動 産	29,327	3.0	26,843	2.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	49,359	5.0	44,844	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 50	△ 0.0	△ 146	△ 0.0
合 計	990,647	100.0	1,197,958	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	112,679	11.4	215,000	17.9

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現 預 金・コー ル ロ ー ン	17,375	△ 9,386
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	55,406	222,516
公 社 債	95,904	110,342
株 式	10,387	△ 5,411
外 国 証 券	△ 37,184	116,921
公 社 債	△ 41,308	114,701
株 式 等	4,123	2,220
そ の 他 の 証 券	△ 13,701	664
貸 付 金	981	1,276
不 動 産	△ 969	△ 2,484
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	5,484	△ 4,515
貸 倒 引 当 金	4	△ 95
合 計	78,283	207,311
う ち 外 貨 建 資 産	△ 7,693	102,320

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	16,138	16,675
預貯金利息	33	17
有価証券利息・配当金	13,662	14,227
貸付金利息	191	207
不動産賃貸料	2,240	2,211
その他利息配当金	10	11
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,212	16,969
国債等債券売却益	3,003	8,899
株式等売却益	5,565	6,790
外国証券売却益	2,643	1,278
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,745	2,493
為替差益	2,249	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2	13
合 計	31,347	36,151

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	3	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	477	1,967
国債等債券売却損	1	26
株式等売却損	338	1,469
外国証券売却損	136	472
その他	—	—
有価証券評価損	222	536
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	222	448
外国証券評価損	—	87
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	10,157
貸倒引当金繰入額	3	97
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	339	348
その他運用費用	955	852
合 計	2,002	13,965

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.09	0.05
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.59	2.29
うち 公 社 債	2.06	2.87
うち 株 式	11.10	14.83
うち 外 国 証 券	5.82	△ 2.13
貸 付 金	2.75	2.67
不 動 産	3.22	3.68
一 般 勘 定 計	3.22	2.21
うち 海 外 投 融 資	5.71	△ 2.11

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	480,580	531,401	50,820	51,265	444	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958
公 社 債	336,118	351,666	15,548	15,772	224	391,346	420,123	28,776	28,818	41
株 式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739
外 国 証 券	107,452	122,513	15,060	15,096	35	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104
公 社 債	101,072	114,827	13,755	13,790	35	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471
株 式 等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,799	9,906	106	739	632
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,623	4,422	798	871	72
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551
公 社 債	618,244	648,715	30,470	30,748	278	715,358	777,042	61,684	61,756	71
株 式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739
外 国 証 券	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667
公 社 債	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034
株 式 等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,799	9,906	106	739	632
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,623	4,422	798	871	72
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2015年度末で3,416百万円、2014年度末で△316百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	381	871
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	451	941

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)	期 別 科 目	2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	49,941	40,582	保険契約準備金	1,865,475	1,848,918
現金	0	0	支払備金	18,643	22,226
預貯金	49,941	40,582	責任準備金	1,845,245	1,825,364
有価証券	1,891,712	1,915,153	契約者配当準備金	1,585	1,327
国債	375,203	415,002	代理店借	5,725	6,167
地方債	16,803	31,399	再保険借	28,937	39,196
社債	241,786	297,732	その他負債	17,088	34,335
株式	53,915	48,503	借入金	—	25
外国証券	167,696	295,098	未払法人税等	965	287
その他の証券	1,036,307	827,415	未払金	3,600	17,308
貸付金	7,342	8,618	未払費用	4,598	5,459
保険約款貸付	7,337	8,616	前受収益	8	11
一般貸付	5	2	預り金	428	283
有形固定資産	30,011	27,605	預り保証金	1,482	1,477
土地	19,503	17,377	先物取引差金勘定	8	6
建物	9,824	9,465	金融派生商品	3,105	6,383
その他の有形固定資産	683	762	資産除去債務	219	46
無形固定資産	3,155	2,699	仮受金	2,672	3,044
ソフトウェア	3,072	2,617	役員賞与引当金	25	32
その他の無形固定資産	82	81	退職給付引当金	2,414	2,211
代理店貸	14	40	価格変動準備金	1,590	2,040
再保険貸	477	2	繰延税金負債	12,108	11,783
その他資産	47,844	43,600	負債の部合計	1,933,365	1,944,685
未収金	38,271	31,108	(純資産の部)		
前払費用	987	1,940	資本金	56,400	56,400
未収収益	3,287	4,625	利益剰余金	7,735	8,204
預託金	1,426	1,312	その他利益剰余金	7,735	8,204
先物取引差入証拠金	19	29	繰越利益剰余金	7,735	8,204
金融派生商品	3,812	4,474	株主資本合計	64,135	64,604
仮払金	40	109	その他有価証券	31,079	32,378
その他の資産	0	0	評価差額	1,868	△ 3,512
貸倒引当金	△ 50	△ 146	繰延ヘッジ損益	32,947	28,866
			評価・換算差額等計	97,083	93,471
資産の部合計	2,030,449	2,038,156	純資産の部合計	2,030,449	2,038,156
			負債及び純資産の部合計	2,030,449	2,038,156

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替

変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- ① 契約日が2014年4月1日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)

標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。

- ② 契約日が2014年3月31日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。

なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012度および2013年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。

- ③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
- 現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	40,582	40,582	-
未収金	31,108	31,108	-
有価証券	1,914,211	1,946,954	32,743
売買目的有価証券	833,473	833,473	-
責任準備金対応債券(*1)	393,981	426,725	32,743
その他有価証券	686,755	686,755	-
金融派生商品(*2)	△1,908	△1,908	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,894	3,894	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△5,803	△5,803	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,416百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、941百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格、または先物為替相場及び金利市場等により算出した理論価格によっております。また、クレジット・デフォルト・スワップの時価については、市場実勢プレミアム等により算出した理論価格によっております。

15. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は25,687百万円、時価は29,186百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は、10百万円であります。
16. 貸付金のうち、延滞債権額は、36百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち25百万円は解約返戻金等で担保されております。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,911百万円であります。
18. 特別勘定の資産の額は、840,198百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は437百万円、金銭債務の総額は668百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は9,928百万円、繰延税金負債の総額は14,076百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,635百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,619百万円、有価証券簿価差額1,273百万円、減価償却超過額995百万円、仮受金670百万円、及び退職給付引当金624百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額12,453百万円あります。
当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正17.52%、評価性引当額の増加8.64%、法人住民税均等割6.61%であります。
所得税法等の一部を改正する法律(2016年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24%、2018年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)は373百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少しております。
21. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 1,585百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 288百万円 |
| 利息による増加 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 28百万円 |
| 当期末現在高 | 1,327百万円 |
22. 関係会社の株式は、871百万円あります。
23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,586百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は801,385百万円あります。
24. 1株当たり純資産額は、691,650円70銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は35,972百万円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株あります。
25. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、1,592百万円あります。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,980 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
27. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。

なお、従前は下記の三つの小区分でしたが、①及び③の小区分がそれぞれ属する二つの資産区分につきまして、世界的な低金利下において投資リスクを和らげ、より効果的にリスク管理を行うことを主目的として、当年度において統合いたしました。このため、当該資産区分の統合を受け、①及び③の小区分も統合することといたしました。当該小区分の統合に伴う損益の影響はありません。

- ① 以下の保険商品から構成される小区分
- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
- ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分
- ③ 逡増定期保険、新逡増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分

統合後の小区分は、以下のとおりであります。

- ① 以下の保険商品から構成される小区分
- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ・逡増定期保険、新逡増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険
- ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分

28. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,971 百万円
勤務費用	930 百万円
利息費用	54 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	266 百万円
退職給付の支払額	<u>△663 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>8,560 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,557 百万円
期待運用収益	94 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	47 百万円
事業主からの拠出額	1,101 百万円
退職給付の支払額	<u>△451 百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,349 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,142 百万円
年金資産	<u>△6,349 百万円</u>
	792 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,418 百万円</u>
退職給付引当金	<u>2,211 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	930 百万円
利息費用	54 百万円
期待運用収益	△94 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>219 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,110 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	84.5%
株式	10.2%
その他	<u>5.3%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

(内勤職員)	
割引率	0.40%
長期期待運用収益率	1.70%
(営業職員)	
割引率	0.30%
長期期待運用収益率	1.70%

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度	2015年度
		(2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで)	(2015年 4月 1日から 2016年 3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		1,167,969	1,077,287
保険料等収入		801,705	1,017,126
再保険収入		427,449	676,169
資産運用収益		374,256	340,956
利息及び配当金等収入		188,801	36,151
預貯金利息		16,138	16,675
有価証券利息・配当		33	17
貸付金利息		13,662	14,227
不動産賃貸料		191	207
その他の利息配当		2,240	2,211
有価証券売却益		10	11
金融派生商品収益		11,212	16,969
為替差益		1,745	2,493
その他の運用益		2,249	—
特別勘定資産運用益		2	13
その他経常収益		157,453	—
年金特約取扱受入金		177,461	24,009
保険金据置受入金		4,100	3,649
責任準備金戻入		122	230
退職給付引当金戻入		172,671	19,880
その他の経常収益		544	202
		22	46
経常費用		1,157,678	1,077,058
保険金等支払		1,074,054	933,538
年金		20,279	19,744
給付		45,112	54,698
解約返戻金		29,949	26,642
その他の返戻金		409,371	223,299
再保険料		2,930	3,685
責任準備金等繰入額		566,410	605,468
支払準備金繰入額		1,561	3,584
契約者配当金積立利息繰入額		1,559	3,582
資産運用費用		1	1
支払利息		2,002	39,872
有価証券売却損		3	4
有価証券評価損		477	1,967
貸倒引当金繰入		222	536
貸付不動産等減価償却費用		—	10,157
その他の運用費用		3	97
特別勘定資産運用費用		0	0
事業経常費用		339	348
その他経常費用		955	852
保険金据置支払		—	25,907
税減価償却費用		69,886	89,997
移転の他の経常費用		10,173	10,066
		562	491
		5,439	7,750
		2,772	1,776
		1,340	—
		56	48
経常利益		10,290	228
特別利益		—	1,571
固定資産等処分益		—	1,443
資産除去債務履行差		—	128
特別損失		1,640	518
固定資産等処分損失		120	68
減価償却損		1,219	—
格変動準備金繰入		301	450
契約者配当準備金繰入額		7	28
引当金繰入		8,642	1,253
法人税及び住民税		5,118	1,182
法人税等調整額		△ 1,576	△ 398
当期純利益		3,542	784
		5,100	469

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,546百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 8,899 百万円、株式等 6,790 百万円、外国証券 1,278 百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 26 百万円、株式等 1,469 百万円、外国証券 472 百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 448 百万円、外国証券 87 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、232 百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、273,165 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益 2,035 百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純損失は、35,200円84銭であります。この金額は、当期純利益 469 百万円から普通株主に帰属しない優先配当合計額 2,299 百万円を控除した△1,830 百万円を基に算出しております。
7. 再保険収入には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 142 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,717 百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。
 - (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき取引はありません。
 - (2) 子会社及び関連会社等
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	338,230	再保険貸	-
				再保険料	598,948	再保険借	37,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

マニファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

- (4) 役員
記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
基礎利益 A	△ 1,786	△ 16,814
キャピタル収益	12,958	19,494
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,212	16,969
金融派生商品収益	1,745	2,493
為替差益	—	32
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	919	2,504
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	477	1,967
有価証券評価損	222	536
金融派生商品費用	—	—
為替差損	219	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12,038	16,990
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,252	175
臨時収益	1,379	191
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,226	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	153	191
臨時費用	1,341	138
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	42
個別貸倒引当金繰入額	0	96
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	1,340	—
臨時損益 C	37	53
経常利益 A+B+C	10,290	228

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

7. 株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
当期首残高	56,400	35,885	—	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728
当期変動額								
当期純利益		5,100		5,100				5,100
自己株式の取得			△ 33,250	△ 33,250				△ 33,250
自己株式の消却		△ 33,250	33,250	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					14,751	2,752	17,504	17,504
当期変動額合計	—	△ 28,149	—	△ 28,149	14,751	2,752	17,504	△ 10,645
当期末残高	56,400	7,735	—	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
当期首残高	56,400	7,735	—	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083
当期変動額								
当期純利益		469		469				469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,299	△ 5,380	△ 4,080	△ 4,080
当期変動額合計	—	469	—	469	1,299	△ 5,380	△ 4,080	△ 3,611
当期末残高	56,400	8,204	—	64,604	32,378	△ 3,512	28,866	93,471

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合 計	97,439	-	-	97,439

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	35	36
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	35 (0.5)	36 (0.4)
正常債権	7,398	8,688
合計	7,433	8,725

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	35	36
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	35 (0.5)	36 (0.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2015年度末においては36百万円のうち25百万円、2014年度末においては35百万円のうち25百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	174,460	188,808
資本金等	64,135	64,604
価格変動準備金	1,590	2,040
危険準備金	19,206	19,248
一般貸倒引当金	6	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	39,114	37,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 2,540
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	65,068
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	3,191
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,933	39,297
保険リスク相当額 R_1	1,670	1,694
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	656	720
予定利率リスク相当額 R_2	1,537	2,293
最低保証リスク相当額 R_7	1,010	2,120
資産運用リスク相当額 R_3	27,644	33,991
経営管理リスク相当額 R_4	650	816
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%	960.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	175,451	190,047
資本金等	65,126	65,844
価格変動準備金	1,590	2,040
危険準備金	19,206	19,248
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	6	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	39,114	37,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 2,540
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	65,068
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	3,191
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	30,835	39,053
保険リスク相当額 R_1	1,670	1,694
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	656	720
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,537	2,293
最低保証リスク相当額 R_7	1,010	2,120
資産運用リスク相当額 R_3	27,548	33,751
経営管理リスク相当額 R_4	648	811
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,137.9%	973.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	7,345	18,645
個 人 変 額 年 金 保 険	1,032,456	821,553
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,039,802	840,198

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	10	37,175	11	42,605
変 額 保 険 (終 身 型)	1	5,475	18	103,614
変 額 積 立 特 約	—	1,881	—	1,682
合 計	11	44,532	29	147,902

(注) 個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	86	1.2	556	3.0
有 価 証 券	7,245	98.6	17,859	95.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	10,480	56.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	7,245	98.6	7,378	39.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	13	0.2	229	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	7,345	100.0	18,645	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	0
有 価 証 券 売 却 益	265	277
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	574	△ 494
為 替 差 益	0	46
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	1,668
為 替 差 損	0	202
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	839	△ 2,040

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	141	1,029,692	121	820,134

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,349	0.4	3,907	0.5
有 価 証 券	1,025,304	99.3	815,614	99.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,025,304	99.3	815,614	99.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,802	0.3	2,031	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,032,456	100.0	821,553	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	2,332	549
有 価 証 券 売 却 益	114,454	58,613
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	39,825	△ 83,029
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	4
有 価 証 券 売 却 損	0	4
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	△ 0	0
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	156,614	△ 23,866

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2015年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。